真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成29 年度

事務事業マネージメントシート

作成日　平成30 年　04 月　23 日

事務事業名	庁舎建設事業			担当	総務部　新庁舎建設準備室
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり		増補版施策名	
施策名	4	健全な財政運営		■ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画				事業期間	□ 単年度のみ
法令根拠	真岡市庁舎建設検討委員会設置規程、真岡市新庁舎建設推進委員会設置規程				□ 単年度繰返（開始年度　　年度～）
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	1.一般管理費	■ 期間限定複数年度（ 23 年度～ 32 年度）
事業概要	現在の庁舎は、昭和３２年１０月に建設され、老朽化と耐震性に問題を抱えている。さらに、窓口が分散化し通路幅も十分に確保されず、バリアフリー対応も十分とは言えない状況にある。 このようなことから、庁舎が抱える問題を解消し、利便性や窓口サービスの充実を高めるとともに、防災拠点となる安全性の高い庁舎が必要である。 平成２３年度及び２４年度に真岡市庁舎建設検討委員会（副市長を委員長とする庁内組織）において、基礎資料の収集、庁舎建設のスケジュール等について検討した。 平成２５年度に基本構想を策定した。 平成２６年度に基本構想に基づき新庁舎の具体的な施設の使い方や性能、整備の方法等を取りまとめた基本計画を策定した。 平成２７年度・平成２８年度に基本設計を行った。 平成２９年度に実施設計を行うとともに、開庁に向けた市民の利便性の向上や窓口サービスの充実などの具体的な検討を開始した。				

1. 現状把握の部　(1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

29年度実績
実施設計のとりまとめ
開庁に向けた部会プロジェクトの開催

30年度計画
建設工事の着手
新庁舎建設推進委員会
新庁舎建設推進部会
新庁舎建設推進部会プロジェクトチーム部会の開催

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	新庁舎建設推進委員会の開催			0	3	1	2
イ	新庁舎建設推進部会の開催			2	12	4	5
ウ	新庁舎建設市民会議の開催			―	5		
エ	推進部会プロジェクトチームの開催					27	30
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	人口		80,690	79,462	79,442	79,542	79,414
イ							
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

窓口サービスの向上
事務の効率化
防災拠点としての評価

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	市民課窓口の対応に満足している市民の割合		82.3	85.6	84.5		
イ							
ウ							
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

サービス向上に満足した市民の割合の向上

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	市職員の対応に満足している市民の割合		81.5	81.6	82.8		
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移

				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	81,800	456,700
			その他	千円	0	0	0	159,441	50,800
			一般財源	千円	6,240	23,009	34,478	9,138	0
	事業費計（A）			千円	6,240	23,009	34,478	250,379	507,500
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	3	4
		延べ業務時間		時間	800	2,000	2,000	3,000	4,000
		人件費計（B）		千円	3,377	8,380	8,306	12,450	16,600
	トータルコスト(A)+(B)			千円	9,617	31,389	42,784	262,829	524,100

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	市役所庁舎の老朽化等により、新庁舎の建て替えが必要となったため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	平成２１年３月２３日に二宮町と合併した。合併後の新市基本計画の期間内に、新庁舎の整備を計画することとした。 平成２３年３月に、新庁舎建設に向けた基礎資料の収集、スケジュール等について検討するため、「真岡市庁舎建設検討委員会」を設置した。 平成２６年度は、新庁舎建設基本計画策定のため、総勢４０名による「真岡市庁舎建設基本計画検討市民会議」を設置し、真岡市新庁舎建設基本計画を策定した。 平成２７年度は、基本設計・実施設計策定業務委託を発注した。また、「真岡市新庁舎建設推進委員会設置規程」を定めた。 平成２８年度は、基本設計の概要版を取りまとめた。 平成２９年度は、実施設計を取りまとめた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会から、市民の利便性向上や行政事務の効率化のため、早急に新庁舎を建設すべきとの意見がある。

2. 1次評価の部　＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	■ 結びついている　□ 見直し余地がある 窓口サービスの向上と事務の効率につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	■ 妥当である　□ 見直し余地がある 公共サービスの拠点として妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	■ 適切である　□ 対象を見直す必要がある　□ 意図を見直す必要がある 老朽化及び耐震性の問題から建替えは必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	■ 向上余地はない　□ 向上余地がある 庁舎建設を推進するものである。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	■ 影響がある　□ 影響がない 計画的な庁舎建設に支障をきたす。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	□ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載）　■ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	□ 他の事業と統合・連携ができる　■ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない　□ 削減余地がある 事業費の削減に努めながら事業を推進していく。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	■ 削減余地がない　□ 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	■ 公正・公平である　□ 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

（1）改革の方向性（改革案・実行計画）

□ 廃止　□ 見直し（□：目的妥当性　□：有効性　□：効率性　□：公平性）　□ 統合　■ 継続

（2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

（3）改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

（1）1次評価結果の客観性と出来具合　□ 記述説明不足（説明責任不充分）　□ 評価内容が客観性を欠く　□ 評価内容は客観的と言える

（2）2次評価者としての評価結果

①目的妥当性　■ 適切　□ 見直し余地あり　②有効性　■ 適切　□ 見直し余地あり

③効率性　■ 適切　□ 見直し余地あり　④公平性　■ 適切　□ 見直し余地あり

（3）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞込み　□ 目的拡充

□ 事業統廃合　□ 事業のやり方改善

□ 予算削減　□ 予算増大

■ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（4）その他2次評価会議で指摘された事項

（5）改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			